



平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2330 URL http://www.for-side.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼CEO (氏名) 安嶋 幸直
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 飯田 潔 TEL (03)5339-5211
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日 配当支払開始予定日 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,330	△1.1	50	—	90	—	141	—
20年12月期第1四半期	1,345	△78.2	△249	—	△267	—	△223	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	60 75	—
20年12月期第1四半期	△95 73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	9,018	8,240	91.3	3,524 61
20年12月期	8,839	8,096	91.5	3,464 22

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 8,229百万円 20年12月期 8,088百万円

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	107 00	—	—	—	107 00
21年12月期(予想)	—	—	0.00	—	—

- (注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無: 無
 2. 平成21年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日) (%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	19.0	600	—	600	—	600	—	256 97

※平成21年12月期第2四半期の業績予想につきましては、当社は年次で業績管理を行う方針の為、現時点においては、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表

作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	2,334,923株	20年12月期	2,334,923株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	2,334,923株	20年12月期第1四半期	2,334,923株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている連結業績予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表原則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成21年12月期第1四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第1四半期末
1株当たり配当金	107円00銭
配当金総額	249,836千円

(注)純資産減少割合 0.030 (小数点以下第3位未満切り上げ)

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績

当第1四半期における我が国経済は、世界経済の急速な悪化が実体経済に深刻な影響を及ぼし、企業業績の大幅な悪化や個人消費が低迷など、極めて厳しい状況で推移しました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、平成21年3月末時点の国内における携帯電話契約者数が、前年同月比4.6%増の10,749万人と堅調に推移しました。第3世代携帯電話(3G)の契約者数は前年同月比13.6%増の9,963万人と引き続き二桁増を維持し、契約数全体における割合は92.7%と、多様なコンテンツやサービスを利用できるハイスペック携帯端末の普及がより一層進捗しております。

また2007年におけるモバイルコンテンツ市場は4,233億円(対前年比116%)、2004年対比では1.6倍と拡大傾向にあります。特に当社が強みとする3Gコンテンツの「着うたフル®(注1)」市場は2007年において506億円(対前年比214%)、「電子書籍」は221億円(対前年比320%)と、市場規模の拡大が急速に進展しております。

(出所：携帯電話契約数／社団法人電気通信事業者協会、モバイルコンテンツ市場動向／モバイル・コンテンツ・フォーラム)

このような状況下、コンテンツ市場の中で拡大傾向にある市場にいち早く経営資源を注力し、重要施策を「マーケット」「流通」「ターゲット」に定め、収益力の強化に努めました。主力のコンテンツ事業においては、電子書籍やFlashコンテンツ(注2)など新規コンテンツを拡充したほか、プロモーション戦略においては、提携サイトを通じた広告出稿を行う「他社ASP」に加え、自社システムで複数の媒体を束ねる「自社ASP」を通じたプロモーションを積極展開した結果、有料月額課金数は80万課金に迫るなど大幅に増加しました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は1,330,608千円(前年同期比1.1%減)、営業利益は50,356千円(前年同期比-)、経常利益は90,895千円(前年同期比-)、四半期純利益は141,837千円(前年同期比-)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンテンツ事業

売上の90.2%を占めるコンテンツ事業につきましては、高成長ジャンルである「着うたフル®(注1)」で1サイト、「電子書籍」で6サイトを新規に投入し、コンテンツの訴求力を強化しました。また流通戦略においては、自社ASPにおいて掲載率向上が期待できる媒体力の高いメディアとの直接提携で広告費を低減し、他社ASPでは有力ASPとの提携推進で会員獲得に取り組みました。さらに無料会員や低額課金層への積極アプローチでダウンロード会員の増加を図ったほか、サービスの総合化、継続特典の付与により安定的な継続会員の獲得に注力しました。

この結果、売上高は1,200,657千円(前年同期比4.8%増)、営業利益は256,226千円(前年同期比-)となりました。

②マスターライセンス事業

売上の9.8%を占めるマスターライセンス事業では、電子書籍やFlash素材など成長ジャンルを中心にマスターライセンス投資を実施し、原版獲得によるコンテンツの利用範囲の拡大に取り組みました。

また携帯をはじめテレビ、ウェブなど配信先の多様化を進めると同時にアグリゲーション(注3)の強化によるコンテンツの充実を図りました。さらに業務体制の効率化により、利益体質の強化に努めました。

この結果、売上高は129,950千円(前年同期比34.9%減)、営業損失は497千円(前年同期比-)となりました。

注1:「着うたフル®」は、株式会社ソニーミュージックエンタテイメントの登録商標です。

注2:「Flash(フラッシュ)」コンテンツ:Macromedia社(現Adobe社)が開発した、音声やアニメーションを組み合わせてWebコンテンツを作成するソフトで開発されたコンテンツです。

注3:アグリゲーション:自社が原版を持つコンテンツ以外にも他社が保有する魅力的なコンテンツを集約(アグリゲート)し、サイトのコンテンツ管理から課金まで総合的に行うこと。当社ではコンテンツのラインナップ充実に向け、コンテンツのアグリゲーションを積極的に推進しております。

(3) 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

前期において国内単体事業に経営資源を集中する体制が整いました。それに伴い今期においては新規コンテンツの投入と効率的なプロモーションを行っております。

この結果、売上高は1,228,277千円(前年同期比11.8%増)となり、営業利益は286,658千円(前年同期比-)となりました。

②北米

前連結会計年度において解散したVindigo, Inc. (旧 Zingy, Inc.) より、事業及びキャリアリレーションを継承し北米でのコンテンツ事業を強化しております。

この結果、売上高は102,330千円(前年同期比41.4%減)となり、営業損失は30,874千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,018,327千円(前連結会計年度比2.0%増)となりました。主な要因としましては、増収による売掛金の増加117,838千円などが挙げられます。

(2) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,240,197千円(前連結会計年度比1.8%増)となりました。主な要因としましては、四半期純利益の計上による利益剰余金141,837千円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,437,285千円減少の3,923,713千円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況等につきましては以下のとおりとなっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

第1四半期連結会計期間末の営業活動による資金の減少は41,191千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益68,277千円、前渡金の減少額63,728千円、未払金の増加額54,947千円、売上債権の増加額△109,827千円、前払費用の増加額△109,467千円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

第1四半期連結会計期間末の投資活動による資金の減少は2,402,162千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出額△2,000,000千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

第1四半期連結会計期間末の財務活動による資金の減少は799千円となりました。これは配当金の支出額△799千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しているため、平成21年2月23日の発表以降、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更による損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれ

らの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更が損益に与える影響はございません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,121,027	6,360,999
売掛金	1,256,716	1,138,877
コンテンツ資産	475,085	469,307
その他	325,335	219,888
貸倒引当金	△29,346	△22,653
流動資産合計	8,148,817	8,166,419
固定資産		
有形固定資産	15,181	13,436
無形固定資産		
その他	194,871	162,946
無形固定資産合計	194,871	162,946
投資その他の資産		
その他	659,660	497,453
貸倒引当金	△203	△1,071
投資その他の資産合計	659,457	496,381
固定資産合計	869,510	672,765
資産合計	9,018,327	8,839,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	329,355	342,523
引当金	5,010	—
その他	404,498	354,791
流動負債合計	738,864	697,314
固定負債		
その他	39,265	45,683
固定負債合計	39,265	45,683
負債合計	778,130	742,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102,592	9,017,101
資本剰余金	4,102,592	—
利益剰余金	211,118	△742,633
株主資本合計	8,416,304	8,274,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△118,141	△117,265
為替換算調整勘定	△68,460	△68,504
評価・換算差額等合計	△186,601	△185,769
新株予約権	10,494	7,490
純資産合計	8,240,197	8,096,187
負債純資産合計	9,018,327	8,839,185

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,330,608
売上原価	364,063
売上総利益	966,545
販売費及び一般管理費	916,188
営業利益	50,356
営業外収益	
地金売却益	17,466
その他	34,522
営業外収益合計	51,989
営業外費用	
出資金取崩	11,410
その他	40
営業外費用合計	11,450
経常利益	90,895
特別利益	
事業譲渡益	4,806
特別利益合計	4,806
特別損失	
貸倒損失	27,424
特別損失合計	27,424
税金等調整前四半期純利益	68,277
法人税等	
法人税、住民税及び事業税	4,021
法人税等調整額	△77,581
法人税等合計	△73,559
四半期純利益	141,837

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	68,277
減価償却費	15,479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,010
受取利息	△219
売上債権の増減額(△は増加)	△109,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,286
前渡金の増減額(△は減少)	63,728
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,653
未払金の増減額(△は減少)	54,947
前払費用の増減額(△は増加)	△109,467
前受金の増減額(△は減少)	△14,896
預り金の増減額(△は減少)	10,120
その他	4,654
小計	△34,440
法人税等の支払額	△6,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△7,984
無形固定資産の取得による支出	△30,458
投資有価証券の取得による支出	△96,924
敷金の差入れによる支出	△44,448
保証金の差入れによる支出	△31,871
地金の貸付けによる支出	△190,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,402,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,437,285
現金及び現金同等物期首残高	6,360,999
現金及び現金同等物の残高	3,923,713

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	マスターライツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,200,657	129,950	1,330,608	—	1,330,608
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,200,657	129,950	1,330,608	—	1,330,608
営業利益及び営業損失(△)	256,226	△497	255,729	△205,372	50,356

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却
マスターライツ事業	DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、その他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,228,277	—	102,330	1,330,608	—	1,330,608
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,228,277	—	102,330	1,330,608	—	1,330,608
営業利益及び営業損失(△)	286,658	△53	△30,874	255,729	△205,372	50,356

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……英国

(2) 北米……米国

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	北米	計
I 海外売上高（千円）	—	102,330	102,330
II 連結売上高（千円）	—	—	1,330,608
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	—	7.7	7.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……英国
- (2) 北米……米国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	9,017,101	—	△ 742,633	8,274,467
当第1四半期連結会計期間末までの変動額				
欠損てん補のための減資	△ 811,915	—	811,915	—
資本金から資本剰余金への振替	△ 4,102,592	4,102,592	—	—
四半期純利益	—	—	141,837	141,837
当第1四半期連結会計期間末までの変動額	△ 4,914,508	4,102,592	953,752	141,837
当第1四半期連結会計期間末残高	4,102,592	4,102,592	211,118	8,416,304

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額
I 売上高	1,345,514
II 売上原価	426,161
売上総利益	919,353
III 販売費及び一般管理費	1,168,709
営業損失(△)	△249,355
IV 営業外収益	25,125
V 営業外費用	43,081
経常損失(△)	△267,311
VI 特別利益	68,447
VII 特別損失	16,402
税金等調整前四半期純損失(△)	△215,266
税金費用	8,249
少数株主損失	—
四半期純損失(△)	△223,515

(2) (セグメント情報)

①【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	マスターライセンス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,145,853	199,661	1,345,514	—	1,345,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,145,853	199,661	1,345,514	—	1,345,514
営業利益及び営業損失(△)	△131,651	64,093	△67,558	△181,797	△249,355

②【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,098,606	246,908	—	1,345,514	—	1,345,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,098,606	246,908	—	1,345,514	—	1,345,514
営業利益及び営業損失(△)	△180,772	△69,225	△11,873	△261,872	12,516	△249,355

③【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	北米	計
I 海外売上高(千円)	246,908	246,908
II 連結売上高(千円)	—	1,345,514
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.4	18.4